

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	千円	9,650,158	9,875,143	38,080,509
経常利益	千円	566,809	450,903	1,941,726
四半期(当期)純利益	千円	251,985	219,784	1,041,476
四半期包括利益又は包括利益	千円	273,274	256,474	1,109,332
純資産額	千円	20,435,806	21,382,012	21,271,518
総資産額	千円	24,311,390	24,786,567	25,107,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	21.87	19.07	90.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	84.06	86.26	84.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引上に伴う駆け込み需要の反動により個人消費や生産動向の一部に弱い動きが見受けられるものの、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

また、養殖業界におきましては、タイは安値基調で推移し、ハマチ・カンパチは一昨年の天然稚魚不漁による池入れ減少を受けて養殖魚の総在池量は低水準であることから、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチの魚価が高値基調で推移したことなどにより増収、「餌料・飼料の販売事業」では、養殖魚の総在池量減少の影響等もあり販売数量が減少し減収となりました。

利益面では、「餌料・飼料の販売事業」での販売数量の減少と人工ふ化事業におけるコスト高の影響により各利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億75百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億94百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益は4億50百万円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益は2億19百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

なお、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成27年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	6,796	7,065	269	4.0
餌料・飼料の販売事業	2,824	2,794	29	1.1
その他の事業	29	14	14	50.0
合 計	9,650	9,875	224	2.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ・カンパチの魚価が高値基調で推移したことなどにより増収、利益面では人工ふ化事業におけるコスト高の影響により減益となりました。

この結果、売上高は70億65百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は1億36百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、養殖魚の総在池量減少の影響や赤潮発生による給餌止めの影響等もあり、販売数量の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は27億94百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億85百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は14百万円（前年同期比50.0%減）、セグメント損失は9百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失6百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は199億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円(1.7%)減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金は増加(59億34百万円から65億62百万円となり、6億28百万円増加)しましたが、現金及び預金の減少(132億41百万円から124億64百万円となり、7億76百万円減少)、短期貸付金の減少(8億23百万円から4億77百万円となり、3億45百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は48億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円(0.7%)増加いたしました。これは主にのれんは減少(2億10百万円から1億87百万円となり、23百万円減少)しましたが、投資有価証券の購入等により、投資その他の資産のその他が増加(29億69百万円から30億52百万円となり、82百万円増加)したことからであります。

この結果、資産合計は247億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円(1.3%)減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は31億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円(12.4%)減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少(6億62百万円から1億96百万円となり、4億65百万円減少)等によるものであります。

固定負債合計は2億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円(8.6%)増加いたしました。

この結果、負債合計は34億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円(11.2%)減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は213億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円(0.5%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から158億73百万円となり、73百万円増加)とその他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から2億12百万円となり、36百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.3%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、人工ふ化事業(鮮魚の販売事業)及びウナギ養殖事業(鮮魚の販売事業)におけるものであり、その金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、直近の有価証券報告書第2「事業の状況」3「対処すべき課題」及び4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,476,800	114,768	-
単元未満株式	普通株式 46,284	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,768	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	33,000	-	33,000	0.28
計	-	33,000	-	33,000	0.28

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	12,464,514
受取手形及び売掛金	5,934,284	6,562,572
商品及び製品	658,961	920,452
仕掛品	386,674	342,737
貯蔵品	10,370	9,517
短期貸付金	823,476	477,558
その他	175,824	102,132
貸倒引当金	897,547	898,990
流動資産合計	20,333,515	19,980,493
固定資産		
有形固定資産	2,201,510	2,176,238
無形固定資産		
のれん	210,940	187,503
その他	2,062	2,039
無形固定資産合計	213,003	189,542
投資その他の資産		
その他	2,969,785	3,052,389
貸倒引当金	610,574	612,098
投資その他の資産合計	2,359,211	2,440,291
固定資産合計	4,773,725	4,806,073
資産合計	25,107,240	24,786,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	2,502,870
未払法人税等	662,692	196,751
賞与引当金	17,789	4,402
その他	356,964	468,003
流動負債合計	3,621,574	3,172,027
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	45,514
退職給付に係る負債	132,893	147,750
その他	41,258	39,263
固定負債合計	214,147	232,527
負債合計	3,835,722	3,404,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,310
利益剰余金	15,800,023	15,873,883
自己株式	16,305	16,361
株主資本合計	21,095,644	21,169,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	212,563
その他の包括利益累計額合計	175,863	212,563
少数株主持分	11	1
純資産合計	21,271,518	21,382,012
負債純資産合計	25,107,240	24,786,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,650,158	9,875,143
売上原価	8,269,436	8,657,066
売上総利益	1,380,722	1,218,077
販売費及び一般管理費	882,675	823,971
営業利益	498,046	394,106
営業外収益		
受取利息	27,571	32,450
受取配当金	10,196	16,506
投資不動産賃貸料	9,330	9,706
その他	28,282	32,163
営業外収益合計	75,380	90,826
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	4,819	4,527
投資事業組合運用損	581	28,681
その他	1,216	819
営業外費用合計	6,617	34,028
経常利益	566,809	450,903
特別利益		
固定資産売却益	2,414	54
特別利益合計	2,414	54
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	70	6
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	873	6
税金等調整前四半期純利益	568,350	450,951
法人税、住民税及び事業税	326,229	213,643
法人税等調整額	9,851	17,533
法人税等合計	316,378	231,177
少数株主損益調整前四半期純利益	251,972	219,774
少数株主損失()	13	9
四半期純利益	251,985	219,784

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,972	219,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,302	36,699
その他の包括利益合計	21,302	36,699
四半期包括利益	273,274	256,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,287	256,484
少数株主に係る四半期包括利益	13	9

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額については、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	29,851千円	32,524千円
のれんの償却額	23,437	23,437

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,280	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,796,338	2,824,283	9,620,622	29,536	9,650,158	-	9,650,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57,011	57,011	36,075	93,086	93,086	-
計	6,796,338	2,881,294	9,677,633	65,611	9,743,245	93,086	9,650,158
セグメント利益又は 損失()	147,767	371,074	518,842	6,417	512,424	14,378	498,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,378千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,135千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額10,194千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,065,776	2,794,594	9,860,370	14,773	9,875,143	-	9,875,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	108,014	108,014	38,617	146,631	146,631	-
計	7,065,776	2,902,608	9,968,385	53,390	10,021,775	146,631	9,875,143
セグメント利益又は 損失()	136,380	285,199	421,579	9,621	411,958	17,852	394,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 17,852千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,480千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額9,066千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業について量的な重要性が増したため、前連結会計年度より、「その他の事業」から報告セグメント「鮮魚の販売事業」に含めて記載する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額については、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	823,476		
貸倒引当金(1)	332,870		
	490,605	490,605	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期貸付金	477,558		
貸倒引当金(1)	243,108		
	234,450	234,450	-

(1) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	19円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,985	219,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,985	219,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,523	11,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。